

日本プロセスの人と技術で支える “安全・安心、快適・便利な生活”

当社は創業以来、高度な品質と信頼性を要求される制御/組込システム開発を主力事業とし、「品質第一」に実績を積んでまいりました。この長年にわたり培ったノウハウを活かし、お客様企業に最適なベネフィットを提供する「トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス」で、社会の“安全・安心、快適・便利な生活”を支えてまいります。

制御システム事業

たとえば…

新幹線がいつも「安全・定刻」で到着!

日本全国の新幹線の「安全・定刻」を実現する運行管理システムを、鉄道運行への深い知見と専門技術を駆使し開発するなど、社会生活を支えるエネルギー関連と交通関連のシステム開発事業を展開しています。



自動車システム事業

たとえば…

安全で快適なドライブを実現!

自動車の安全に直結する「走る、曲がる、止まる」をコントロールする車載制御システムを開発するなど、交通事故ゼロを目指す自動運転/ADASに関わるシステムや車載情報システムの開発をしています。



特定情報システム事業

たとえば…

衛星画像を用いて災害復興支援!

地球観測衛星から送られる画像を、ステレオ視を利用した標高計算や高度な画像処理技術で解析を行うシステムを開発するなど、画像処理技術を活かして社会の安全・安心を支えています。



組込システム事業

たとえば…

内視鏡検査で大病を予防!

高機能化、高速化が進む半導体記憶装置などのハードウェアにより近い部分のソフトウェアの開発と、建設機械や医療関連のIoTへの取り組みを進めています。

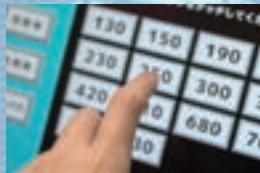


産業・公共システム事業

たとえば…

鉄道の自動券売機を誰もが使いやすく!

安定稼働が求められる鉄道の自動券売機や航空/宇宙関連のシステムなど、社会インフラを支える公共システムや様々な産業分野で活躍する企業のビジネスシステムの開発をしています。



ITサービス事業

たとえば…

企業のビジネスのクラウド化を支援!

顧客の様々なニーズに応える幅広い製品知識と、制御/組込システム開発で蓄積された技術ノウハウとを的確に組み合わせた提案力で、パブリッククラウドのシステム構築などITサービスを包括的にサポートしています。



トップメッセージ



ソフトウェアで社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献してまいります

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに2019年5月期第2四半期における事業概況についてご報告申し上げます。

代表取締役社長

上石芳昭

売上は期初計画比2.6%増、 経常利益は同55.3%増を達成

当社が属する情報サービス産業ではIoTやAI、ビッグデータなどの急速な進化に伴い、自動運転をはじめ様々な分野でICTの活用とセキュリティ技術の高度化が進んでいます。

こうした環境の中、当社では新たに始動した第5次中期経営計画の一環として当第2四半期においては京浜事業所の移転、川崎地区とみなとみらい地区の開発拠点の新設、教育強化など人材への投資を実施するとともに全社員の給与ベースアップも実施し、物心両面から持続的成長の基盤強化に努めました。

それらの奏功のほか、全社的に受注環境の好況の継続に加え、受注条件の改善や第4次中計より取り組んでいる請負化とオフショア開発の推進、プロジェクト管理強化により生産性の向上が図られたことも加わり、業績は売上・利益ともに期中に2度の上方修正を果たすなど、着実に期初計画を上回ることができました。

第5次中期経営計画の基本方針

中期経営ビジョン

ソフトウェアで
社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する。

第5次中期経営計画 基本方針 (2019年5月期～2021年5月期)

- 獲得事業の主力化と新分野の開拓
 - ①自動運転/ADAS、IoTを主力事業へ
 - ②AI、ネットワーク、セキュリティ、クラウド等で、更なる注力分野を開拓
- 持続的成長への投資
- T-SES (トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス)の継続

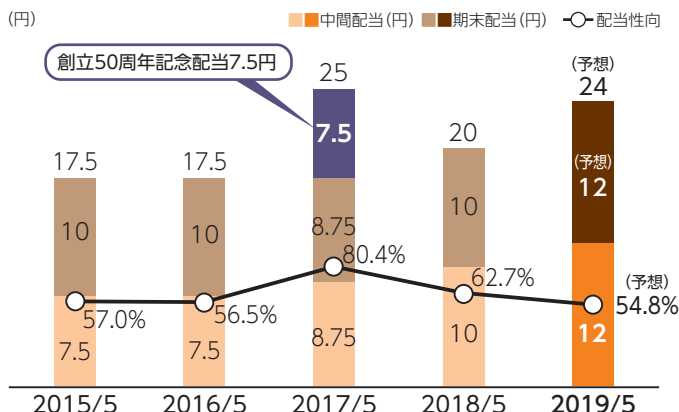
中期経営ビジョンの達成に向けてさらに強く前進

当第2四半期では持続的成長の基盤づくりに向けた戦略的先行投資が利益面へ一時的な影響を及ぼしたものの、第5次中計のスタートダッシュとして期初計画を大きく上回る業績成果を上げられたことについては、一定の手応えを感じているところでもあります。今後とも中計諸施策の成果追求に努め、中期経営ビジョン「ソフトウェアで社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する。」の達成に向けてさらに強く前進していく所存です。

なお株主の皆様への利益還元につきましては、1株当たり配当金を前期と同額で予想をしておりましたが、当第2四半期の業績および今後の業績動向の見通しを踏まえ、中間配当および期末配当予想をそれぞれ1株当たり2円増配し10円から12円と引き上げることといたしました。これにより、当期の年間配当金は、1株当たり24円となる予定です。

今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

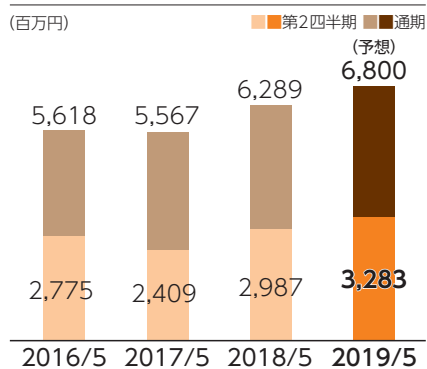
株主配当の推移



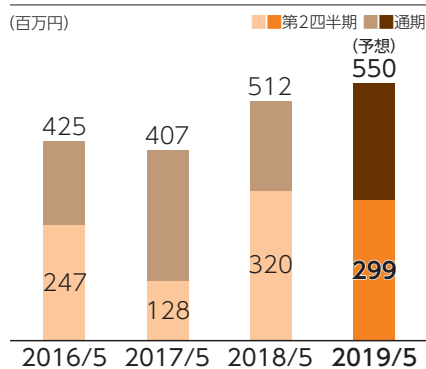
決算ハイライト

- 売上高: 3,283百万円(前年比+295百万円)、営業利益: 299百万円(前年比△20百万円)。
- 全社的に受注環境が好況、受注条件の改善やオフショア開発の拡大で売上高は9.9%増。
- 営業利益・経常利益は微減、四半期純利益は負ののれん発生益により46.4%増。

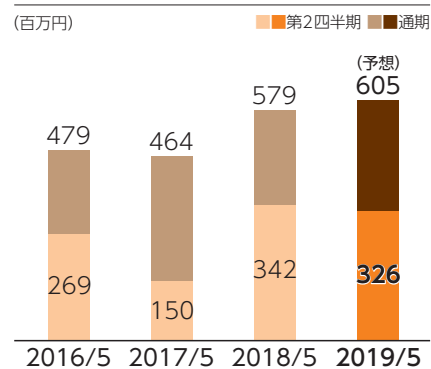
売上高



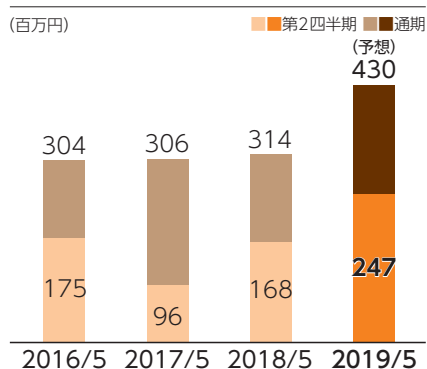
営業利益



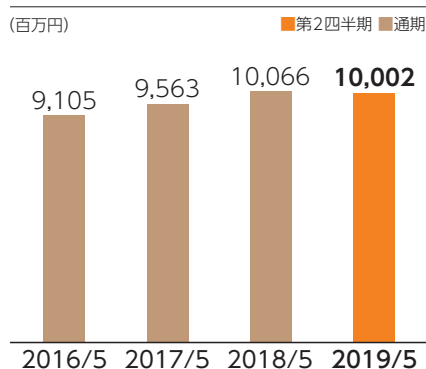
経常利益



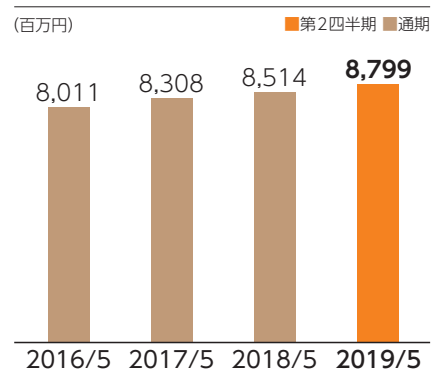
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



総資産



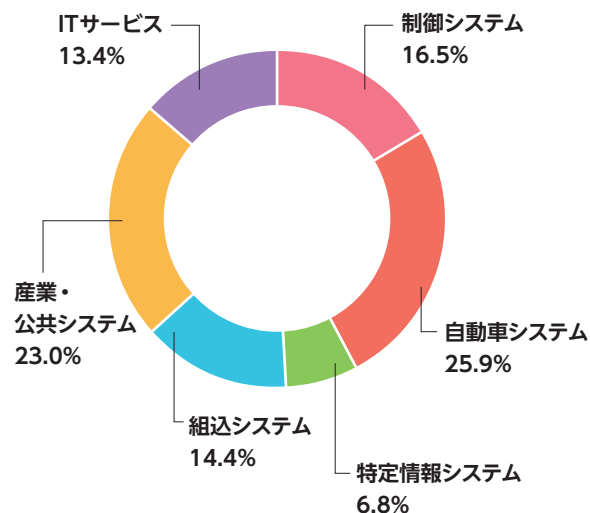
純資産



2019年5月期第2四半期 各セグメントの状況

セグメント	売上高(前年同期比)	利益(前年同期比)
制御システム	542(+5.5%)	133(△1.8%)
自動車システム	850(+13.3%)	185(+11.7%)
特定情報システム	222(△26.2%)	47(△41.0%)
組込システム	472(+24.4%)	116(+16.0%)
産業・公共システム	756(+17.0%)	179(+12.8%)
ITサービス	439(+11.1%)	78(+44.2%)

2019年5月期第2四半期 売上高構成比



会社概要・株式の状況・株主メモ (2018年11月30日現在)

会社概要

会社名	日本プロセス株式会社 (JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO.,LTD.) 略称 JPD
本店	〒105-6126 東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービル26F TEL 03-5408-3351(代表) FAX 03-5408-3289 URL https://www.jpdc.co.jp/
設立	昭和42年(1967年)6月
事業内容	システム・インテグレーション及びソフトウェア開発
資本金	14億8,740万円
従業員(単体)	533名
取引銀行	三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行

株式の状況

発行可能株式総数	42,580,000株
発行済株式の総数	9,839,733株(自己株式805,287株を除く)
株主数	1,830名
大株主	

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
大部 満里子	1,248,940	12.69
大部 仁	1,102,570	11.21
大部 力	1,090,188	11.08
日本プロセス 社員持株会	737,700	7.50
吉川 裕彦	687,022	6.98
アドソル日進株式会社	622,000	6.32
第一生命保険株式会社	334,400	3.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	248,400	2.52
白川 一幸	200,000	2.03
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	110,620	1.12

(注)持株比率は自己株式(805,287株)を控除して計算しております。

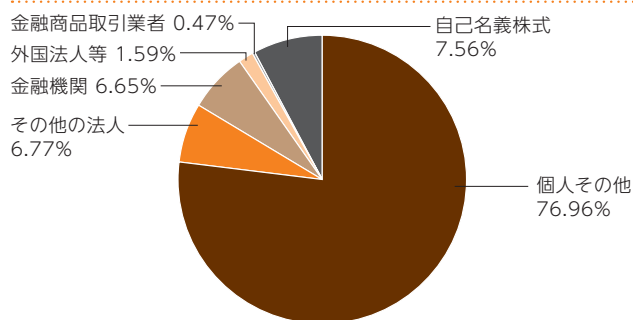
株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月開催
基準日	定時株主総会 毎年 5月31日 期末配当 毎年 5月31日 中間配当 毎年 11月30日
株主名簿管理人 及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵送物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031

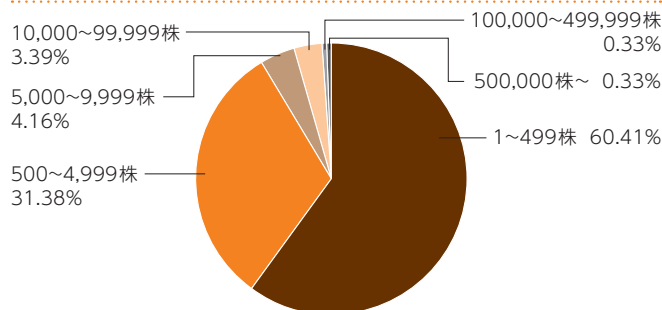
役員

代表取締役会長	大部 仁
代表取締役社長	上石 芳昭
取締役	多田 俊郎
取締役	松岡 仁
取締役	坂巻 詳浩
取締役	東 智
取締役(社外)	諸星 信也
取締役(社外)	一瀬 益夫
常勤監査役	岡竹 芳彦
監査役(社外)	椎名 健二
監査役(社外)	上蘭 朗

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



(インターネットホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告方法	当社のホームページに掲載 https://www.jpdc.co.jp/koukoku.html (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。)
貸借対照表及び 損益計算書の掲載URL	https://www.jpdc.co.jp/ir/
上場金融商品取引所	株式会社東京証券取引所 JASDAQ市場



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

